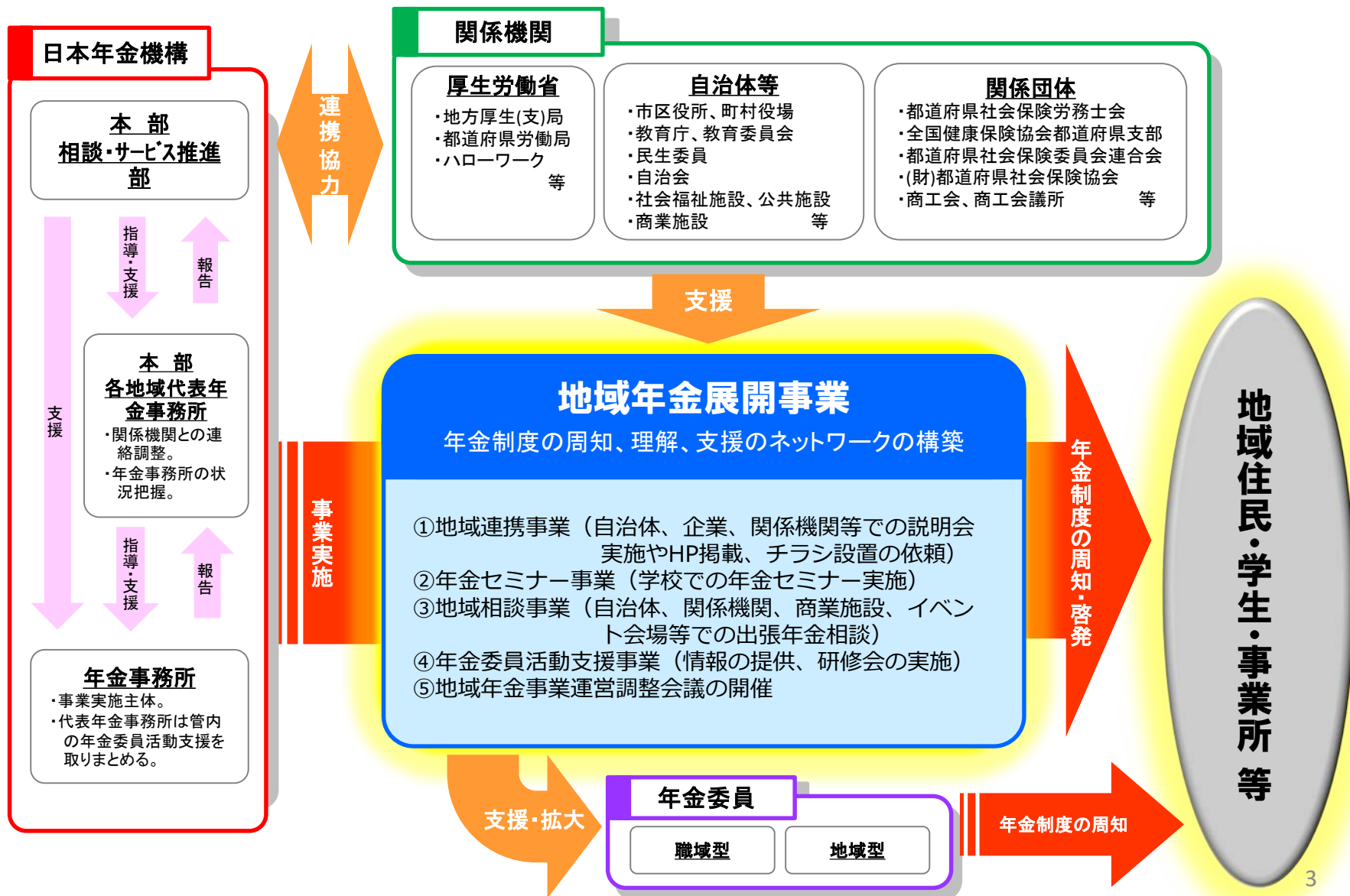


令和元年度 岡山県 地域年金事業運営調整会議

令和元年 7 月
岡山西年金事務所

1． 地域年金展開事業の概要	3 P
2． これまでの課題対応状況	5 P
3． 平成30年度事業実施結果（平成30年4月～31年3月）	8 P
4． 令和元年度事業計画(案)	13 P
5． 岡山県における取組事例	17 P

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1. 地域年金展開事業の概要（2/2）

地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. これまでの会議で出た意見及び課題への対応（1/2）

日付	事業名	意見・課題事項	対応状況	備考
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	地域連携事業	関係機関への制度説明とか、リーフレットの配布についてお願いができていない。	ハローワーク、ジョブカフェ、商工会議所へリーフレットの設置依頼を実施した。	
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	地域連携事業	若い人々への制度説明ということで、ハローワークのみでなく、ジョブカフェなどでの制度説明が課題。	ハローワーク、社会保険委員会以外での制度説明会の実施が少なく、今後取り組んでいく必要がある。	
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	地域連携事業	事務方のトップである副市長の会があるので、その会で説明をすることも可能。	事務所の国民年金課、お客様相談室と市町村の国民年金担当課とが連携を図っており、今後必要があればお願いしたい。	
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	地域連携事業	社会福祉協議会の関連団体に説明会を実施することは可能。	社会福祉法人岡山市社会福祉協議会主催の「岡山市市民後見人養成研修」で年金制度説明を実施した。	

2. これまでの会議で出た意見及び課題への対応（2/2）

日付	事業名	意見・課題事項	対応状況	備考
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	地域連携事業	県内12商工会議所へリーフレット等資料の設置や制度説明会の協力が可能。	11月にリーフレットの設置を依頼した。	
H29年6月29日 平成29年度 運営調整会議	年金セミナー事業	年金セミナーでの効果等のニュースを積極的に配信して年金セミナーの有効性を伝える努力が必要と感じた。	年金セミナーのアプローチの際に、年金セミナーの有効性を説明し依頼した。 11月に開催された「主権者教育」担当教員連絡協議会において年金セミナーの有効性を説明し、実施を依頼した。	
H30年6月28日 平成30年度 運営調整会議	年金セミナー事業	県内の年金セミナーのアンケート結果の状況について。	平成30年10月に各委員へ玉野高等学校にて実施した年金セミナーのアンケート結果を提供した。	
H30年6月28日 平成29年度 運営調整会議		国民年金保険料納付率の年齢別状況について。	平成30年10月に各委員へ厚生労働省年金局作成の厚生年金保険・国民年金事業年報（平成28年度）の掲載箇所を提供した。	

2. これまでの会議で出た意見及び課題への対応（2/2）

日付	事業名	意見・課題事項	対応状況	備考
H30年6月28日 平成30年度 運営調整会議	年金相談事業	「年金の日」の年金相談について、集客のため、場所の選定、事前広報、他の行事との連携が必要。	平成30年度については、早期に予約したため、前年度と同じ施設をお借りし実施した。 事前広報として、プレスリリース、商業施設のチラシへの掲載、実施10日前から施設内への広報ポスター掲示をしていただいた。	相談件数 平成29年度 26件 平成30年度 31件

3. 平成30年度の取組結果（1/5）

各事業の取組結果

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	①日本年金機構本部が発行する市町村向け情報誌「かけはし」に地域の独自情報を掲載し、市町村へ提供した。(奇数月) ②日本年金機構本部が発行する社会保険適用事業所向けパンフレット「日本年金機構からのお知らせ」に岡山県の情報を掲載し、事業所へ提供した。(毎月) ③全国健康保険協会岡山支部、一般財団法人岡山県社会保険協会、岡山県社会保険委員連合会との連絡会議を開催し、説明会等の情報を共有した。(毎月、岡山西) ④年金事務所毎に市町村国民年金(新任)担当者に対して、年金制度についての説明会を実施した。(全事務所) ⑤全国健康保険協会岡山支部、厚生労働省岡山労働局共催により社会保険事務説明会を開催し、事業所に対して社会保険、労働保険の事務手続き等を周知した。(6月、12会場) ⑥年金事務所毎に新規適用事業所に対して、制度、事務手続き等についての説明会を実施した。(5事務所)		

3. 平成30年度の取組結果（2/5）

各事業の取組結果

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	⑦中国運輸局岡山運輸支局において運送業登録業者に対して年金制度を説明した。(岡山東・岡山西) ⑧ハローワークの雇用保険受給者説明会において、年金制度を説明した。(全事務所)(5の7. 8) ⑨市町村の広報誌に年金制度の記事掲載を依頼した。(全事務所) ⑩ケーブルテレビへの年金制度広報の協力を依頼した。(高梁) ⑪岡山県病院協会の協力を受け、県内の全病院へポスターの掲示、パンフレットの設置を依頼した。(9月、岡山西) ⑫岡山市農業協同組合へ本店・各支店へのポスターの掲示、パンフレットの設置を依頼した。(9月、岡山西) ⑬ハローワーク、ジョブカフェへパンフレット等の設置を依頼した。(9月、全事務所) ⑭商業施設等のチラシに記事掲載を依頼した。(10月、岡山西) ⑮商工会議所へパンフレット等の設置を依頼した。(11月、岡山西)		

3. 平成30年度の取組結果（3/5）

各事業の取組結果

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	⑩税務署の確定申告会場へのポスターの掲示、パンフレットの設置を依頼(全事務所)	⑪岡山市が実施する「生涯学習講座」での年金制度説明会を実施できなかった。	
地域相談事業	①市町村における出張年金相談 各事務所において、管内市町村と連携し出張年金相談を実施した。(全事務所) ②大学等構内における出張年金相談 協力いただける大学にて、納付相談会を実施した。(高梁) ③ハローワークの雇用保険受給者説明会での出張年金相談 協力いただけるハローワークにて、説明会終了後に年金相談会を実施した。(倉敷東・倉敷西) ④行政評価事務所主催の一日合同相談所への参加(10月、岡山東・倉敷東・津山) ⑤商業施設での出張年金相談 ねんきんの日に商業施設内で出張年金相談を実施した。(11月30日、全事務所) ⑥ハローワーク岡山主催のシニアのための就職応援フェアでの年金相談(1月、岡山西)		

3. 平成30年度の取組結果（4/5）

各事業の取組結果

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
年金セミナー事業	①県教育委員会に年金セミナーの開催と「わたしと年金」エッセイ募集の案内、応募についての協力要請。(6月、岡山西) ②教育機関に「わたしと年金」エッセイ募集の案内、応募の依頼(全事務所) ③広島東地域代表事務所、厚生局とともに大学へ学生に向けた学生納付特例制度のメール配信、HPへの記事掲載、年金セミナー開催の依頼。(5月) ④県教育委員会へ年金セミナー事業の後援の依頼。(1月、岡山西) ⑤年金セミナーのアプローチ状況(5の1. 2) ⑥年金セミナー実施状況(5の3. 4)		

3. 平成30年度の取組結果（5/5）

各事業の取組結果

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
年金委員活動 支援事業	①新規適用事業所へ年金委員推薦依頼を実施(全事務所)(5の9) ②地域型年金委員の委嘱勧奨(全事務所) 職域型年金委員の退職時に実施(5の9) ③新年度版リーフレット等の資料を配布(全事務所) ④社会保険委員会の総会等にて年金委員研修を実施(全事務所) ⑤職域型年金委員との意見交換会(全事務所) ⑥地域型年金委員連絡会を開催(倉敷東・倉敷西・津山・高梁) ⑦年金委員功労者表彰及び年金委員研修開催(11月) ⑧市町村の広報誌に地域型年金委員制度の記事掲載依頼		

4. 令和元年度事業計画（1/4）

令和元年7月11日
岡山西年金事務所

各事業への取組計画

事業名	取組み内容	具体的な活動（目標数値・内容）
地域連携事業	(1) 文書による情報提供。	① 日本年金機構本部が発行する市町村向け情報誌「かけはし」に地域の独自情報を掲載し、市町村へ提供する。 ② 日本年金機構本部が発行する社会保険適用事業所向けパンフレット「日本年金機構からのお知らせ」に岡山県の情報を掲載し、毎月事業所へ提供する。
	(2) 関係団体との連絡会議。	① 全国健康保険協会岡山支部、一般財団法人岡山県社会保険協会、岡山県社会保険委員連合会との連絡会議を毎月開催し、説明会等の情報を共有する。
	(3) 各種説明会の開催。	① 年金事務所毎に市町村国民年金新任担当者に対して、年金制度についての説明会を実施する。 ② 6月に全国健康保険協会岡山支部、厚生労働省岡山労働局、税務署共催により県下12会場にて社会保険事務説明会を開催し、事業所に対して社会保険、労働保険の事務手続き、消費税増税に係る軽減税率制度を周知する。 ③ 年金事務所毎に新規適用事業所に対して、制度、事務手続き等についての説明会を実施する。 ④ 中国運輸局岡山運輸支局において運送業登録業者に対して年金制度を説明する。 ⑤ ハローワークの雇用保険受給者説明会において、年金制度を説明する。

4. 令和元年度事業計画（2/4）

令和元年7月11日
岡山西年金事務所

各事業への取組計画

事業名	取組み内容	具体的な活動（目標数値・内容）
地域連携事業	(4)年金制度の広報依頼。	①年金事務所毎に市町村の広報誌に年金制度の記事掲載を依頼する。 ②ケーブルテレビへ年金制度広報の協力を依頼する。
	(5)関係機関窓口へのパンフレット等の設置依頼。	①ハローワーク、ジョブカフェへパンフレット等の設置を依頼する。 ②商工会議所へパンフレット等の設置を依頼する。 ③商業施設等のチラシに記事掲載を依頼する。
	(6)年金制度説明会開催に向けたアプローチの実施。	①関係機関等へ年金制度説明会開催を依頼する。 ②事業所へ年金制度説明会開催を依頼する。

4. 令和元年度事業計画（3/4）

令和元年7月11日
岡山西年金事務所

各事業への取組計画

事業名	取組み内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域相談事業	(1)地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各事務所において、年金相談事業を開催する。	①市町村における出張年金相談 各事務所において、管内市町村と連携し出張年金相談を実施する。 ②大学等構内における出張年金相談 協力いただける大学にて、納付相談会を実施する。 ③ハローワークの雇用保険受給者説明会での出張年金相談 協力いただけるハローワークにて、説明会終了後に年金相談会を実施する。 ④商業施設での出張年金相談 ねんきんの日に商業施設内で出張年金相談を実施する。 ⑤行政評価事務所主催の一日合同相談所への参加
年金セミナー事業	(1)管内の教育機関への実施数拡大とともに、教育機関等のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	①年金セミナーの実施に向けたアプローチ 前年度の年金セミナー実施校には、今年度の実施に向けた早期のアプローチを行う。 今までアプローチできていなかった学校にも、アプローチを行う。 ②年金セミナーの質の向上 事務所内に年金セミナーPTを設置し、若手職員をメンバーとし、本部主催の年金セミナーコンテストに参加する等により、人材育成を行い、年金セミナーの質の向上を図る。 大学、専門学校では留学生も多いため、そのニーズに則した説明、資料の提供も行う。

4. 令和元年度事業計画（4/4）

令和元年 7月11日
岡山西年金事務所

各事業への取組計画

事業名	取組み内容	具体的な活動(目標数値・内容)
年金委員活動 支援事業	(1)年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に定期的に、機構ホームページ(『年金委員通信』)を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	①職域型年金委員への情報提供 年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づき、定期的に制度説明等の資料の配付による情報提供を実施する。 11月に年金委員研修を実施する。 ②地域型年金委員への情報提供 年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づき、定期的に制度説明等の資料の配付による情報提供を実施する。 11月に年金委員研修を実施する。 実施できていない事務所においても地域型年金委員連絡会を開催する。 ③社会保険委員会の役員会等において年金制度説明を実施する。
地域年金推進 員委嘱事業	(1)地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加につなげる。	①地域年金推進員の活動日数の向上 地域年金推進員と定期的に打合せを行い、活動状況の把握及び意見交換を行い、年金セミナー開催へのアプローチ活動の向上につなげる。